
特 集

日本人の結婚と出産 その1

出生動向基本調査の分析

—特集に当たって—

高 橋 重 郷

本特集号に掲載されている論文は、第11回出生動向基本調査研究プロジェクトに参加したメンバー¹⁾によって、個々の研究者が独自の観点から調査データの詳細な分析を試みたものである。調査プロジェクトは1996年4月より発足し、調査票の設計等を経て、1997(平成9)年6月に、夫婦調査と独身者調査の二つからなる第11回出生動向基本調査(副題:結婚と出産に関する全国調査)を実施した。調査の概要ならびに主要な調査結果は、すでに2冊の報告書として刊行している²⁾。

出生動向基本調査は、政府承認統計のひとつで、戦前の1940(昭和15)年に第1回調査、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。さらに第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。

これまで各回の調査はそれぞれの時代における出生力を解明することに役立ってきたが、とくに1973年のオイルショック以降に始まった人口置換水準を割り込む合計特殊出生率の長期的低下傾向と夫婦出生力、ならびに結婚行動の変化の関係を明らかにしてきた。すなわち、第6回調査から第11回調査にかけて夫婦の完結出生力(結婚後15~19年を経過した夫婦の平均出生児数)が2.2前後の水準で極めて安定的に推移してきたこと。一方で結婚行動が大きく変化し、1970年代から1990年代の合計特殊出生率低下が主として結婚行動の変化(晩婚化・未婚化)によって引き起こされてきたこと等を明らかにした。

今回の第11回調査は、これまでの合計特殊出生率低下とは異なる側面を明らかにした。

1) 本調査研究プロジェクトは、国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長)、池ノ上正子(同部主任研究官)、三田房美(総合企画部主任研究官)、佐々井司(人口動向研究部研究員)、岩澤美帆(同部研究員)、新谷由里子(同部客員研究員)、ならびに所外から中野英子(前人口動向研究部第1室長)、渡邊吉利(国際医療福祉大学教授)、岩上真珠(明星大学助教授)、永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、岩間暁子(和光大学講師)の参加を得て実施されている。

2) 国立社会保障・人口問題研究所『平成9年 第11回出生動向基本調査-第I報告書-日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第13号、1998年10月、ならびに同『平成9年 第11回出生動向基本調査-第II報告書-独身青年層の結婚観と子ども観』調査研究報告資料第14号、1999年1月。

すなわち、極めて安定的であった夫婦出生力が1980年代の半ば以降に結婚した夫婦で明確な変化＝夫婦出生力の変化が明らかにされたことである。今回調査から明らかになったこの事実は、期間（年次）別に観察される合計特殊出生率低下の要因、すなわち合計特殊出生率低下を有配偶人口の割合の減少によるものとする解釈とは異なるものであり、今後の出生率変動分析に大きな手がかりを与えるものである。本特集論文においても、この変化が詳細に分析されている。

今後、今回の特集を含め第11回出生動向基本調査データの分析特集は3回にわたり行う予定である。今号に掲載された論文は主として夫婦票データの分析のうち夫婦の出生行動に関する論文である。それらは、佐藤龍三郎・岩澤美帆「我が国の夫婦における妊娠・出生調整－妊娠歴の分析－」、佐々井司「近年の夫婦出生力変動とその決定要因」、そして新谷由里子「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因－1980年代以降の出生行動の変化との関連より－」の3編である。次号以降に、夫婦出生力、夫婦の結婚行動、結婚と家族に関する意識、ならびに未婚者の結婚観に関する論文が掲載される予定である。